

～災害公営住宅と学生と地域コミュニティ～

令和4年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】 採択課題

課題名： 学生就学支援と地域コミュニティ育成を結び空き住戸活用の実践研究

研究代表者：総合政策学部 教授 倉原宗孝

課題提案者：岩手県県土整備部建築住宅課 盛岡市総務部危機管理防災課復興支援推進係
もりおか復興支援センター

研究メンバー：小野寺哲志（岩手県県土整備部建築住宅課）、

盛岡市総務部危機管理防災課（井上剛）もりおか復興支援センター（金野万里）

技術キーワード：災害公営住宅、学生、地域コミュニティ、南青山アパート、番屋

▼研究の概要（背景・目標）

地域社会には多様な問題・課題が存在する。また本県においては東日本大震災とそこからの復興まちづくりという独自の状況もある。地域の諸課題の解決のためには「問題のカップリング」が有効な事が多い。地域の各問題を融合することでプラス効果をもたらす状況、仕組みづくりもある。本研究では「経済的に困窮する学生の就学支援」と「住宅分野で問題となっている空き住戸（戸建て、集合住宅）の活用」を主軸に、「社会的・地域的ビジネス創造」「地域コミュニティの維持・育成」「東日本大震災経験・記憶の伝承」「被災者の生活支援」など現実的問題・課題を融合しつつ、住民・関係者の協力のもと実践的活動を通じてそれぞれの状況を改善・向上させていくことを狙う。

【学生との交流による公営住宅運営】

当該住宅に学生が入居することによる就学支援や地域コミュニティ育成を狙っている。残念ながら今年度はタイミングを逸しているが（学生入居の為の住戸確保、希望学生の打診などは既に整っていたが、県と大学との協定提携後を考え今年度実施を見送ったが今後具体化させる予定）、学生目線からの公営住宅評価、入居者や地域との交流活動等を蓄積してきた。各種イベントの参画、食堂・居酒屋実験など今後に繋がる貴重な成果だった。



入居者の話を聞く学生達（写真左）。住居内見学させてもらうなど入居者と共に住空間・設備への理解も深まっている。集会所を活用して夜の居酒屋を実験的に実施したり（同中）、学生・入居者共同企画のミニコンサート実施（同右）など、相互交流と共に内外コミュニティを触発する動きが進んだ。

▼研究の内容（方法・経過）

盛岡市内の災害公営住宅・南青山アパートを拠点に各種議論・活動を実施展開した。当該公営住宅では建設・入居をきっかけに居住者、近隣町内会・住民と各種活動を展開してきているが、今年度は特に学生・入居者・近隣住民関係者間での多様な活動に取り組んだ。軽食提供する交流の場、花壇整備・雪かきなど住環境の整備、地域の清掃活動、祭りなどの参加・支援、郊外農地活用による共同作業などである。活動を通じた地域コミュニティの維持・育成を図ることも狙われている。また、新規ビジネスの創造、震災記憶の伝承、被災者支援といった内容にも同時並行して取り組んだ。次年度以降に続く活動基盤形成も狙われている。

【番屋を拠点に地域コミュニティ育成】

復興支援センター企画・調整のもと南青山アパートや地域コミュニティを触発する動きが生成している。特にアパート内に設置された拠点施設「青山コミュニティ番屋」はアパート・地域双方の生活支援拠点として効果的な機能を構築している。今のところセンター（番屋）側からの企画が多いが、町内会をはじめ民間団体・企業等との連携も整い今後地域一体となった各種活動またそれらを通じた地域コミュニティのさらなる育成が期待される。



公営住宅に設置された「番屋」が住宅内はもとより地域の人や活動を調整しつつ様々な課題解決に機能してきている。季節行事はじめその都度、住宅内はもとより地域を巻き込む各種企画・イベントが投げかけられる中で、住宅・地域間の相互交流が促進されている。こうした場で様々な課題も表出される有効な機会ともなる。

【記憶継承、ビジネス創造など多面的展開へ】

地域福祉団体の商品提供、近隣農家生産品の朝市、地域食堂持ち帰り弁当試作など効果を得たが、今後、学生・入居者・近隣住民と協力した農地活用、福祉・交流効果のレストランなど今後の実践と成果が期待される。また震災記憶の伝承など様々な課題も有効題材としさらに実践的活動を拡充展開していく。



近隣農家・地域福祉施設提供の「森の朝市」は毎回好評（写真左）。住民の特技で創作された商品も展示、販売された（同横）。こうした地域・人・コミュニティと結びついた新しいビジネスの構築が目指される。南青山アパートのすぐ横をIGRを三鉄がSLを牽引して走ることを知った入居者が大漁旗を掲げて応援した（同右2つ）。列車もアパート前でスピードを緩めてくれ車窓からの乗客との交流もあった。

▼これからへ向けて

地域コミュニティ育成、まちづくりは長い時間をかけ取り組まれていくものだ。次年度以降さらに内容拡充する活動を展開していく。その検証・考察のもと技術・制度面も含めまとめていく。

（謝辞）本研究では公営住宅入居者、地域町内会をはじめ各種団体・企業者など極めて多くの方にご協力いただいている。皆様に深く感謝するとともに、さらなる展開でも引き続き協力し取り組みたい。